

令 和 8 年 度

港湾局関係予算決定概要

令和 7 年 12 月 26 日
国 土 交 通 省 港 湾 局

【令和8年度港湾局関係予算の基本方針】

令和8年度予算においては、「持続的な経済成長の実現」「国民の安全・安心の確保」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を柱とする。

持続的な経済成長の実現

サプライチェーンの強靭化のため、「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組を含めた国際コンテナ戦略港湾の機能強化により国際基幹航路の維持・拡大を図るとともに、内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化により海運へのモーダルシフトへの対応を図る。

港湾の電子化を実現する「サイバーポート」の機能改善及び利用促進に取り組む等、港湾における DX を推進するとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート (CNP) の形成、洋上風力発電の導入促進に向けた基盤整備を行う等、港湾における GX を推進する。

クルーズの持続的な成長に向けた受入環境整備を進めるとともに、港湾運送事業の取引環境改善に取り組む。

国民の安全・安心の確保

切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する風水害等への対応のため、第1次国土強靭化実施中期計画に基づく取組を中心に、防災・減災対策を推進する。

海上交通ネットワークの拠点であり、背後に産業・人口が集積している港湾において、高潮・高波・地震・津波等への対策、国土強靭化施策を効率的に進めるための DX の加速、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や将来の維持管理コストも考慮に入れた戦略的なアセットマネジメントを着実に推進するとともに、「協働防護」による気候変動適応等に取り組む。

港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化を図るとともに、総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備を推進する。

個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾の機能強化に取り組む。

国際バルク戦略港湾における資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組や、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進の取組を推進する。

離島における住民生活の安定の確保のため、航路の就航率向上、人流・物流の安全確保のための港湾整備を推進する。

また、「危機管理投資」と「成長投資」を強力に進めていくため、上記の取組のうち、港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化、サイバーポートを活用した港湾関連手続きの電子化、「ヒトを支援する AI ターミナル」等の取組の推進により、港湾ロジスティクスの強化を図る。

加えて、上記の取組を着実に進めるため、職員が働きがいと働きやすさを両立しながら成長できる職場の実現に向けて、業務効率化や快適な勤務環境の実現を含む「組織変革 (CX: Corporate Transformation)」を推進する。

【港湾局関係予算総括表】

(単位：百万円)

事業区分		令和8年度 (A)	前年度 (B)	対前年度倍率 (A/B)	(参考) 令和7年度 補正予算
港湾整備事業	事業費	268,444	272,106	0.99	85,507
	国費	246,613	245,603	1.00	80,614
港湾海岸事業	事業費	19,216	19,326	0.99	10,763
	国費	15,254	15,209	1.00	9,402
災害復旧事業等	事業費	1,528	1,745	0.88	30,018
	国費	1,400	1,400	1.00	29,445
公共事業関係計	事業費	<u>289,187</u>	<u>293,177</u>	<u>0.99</u>	<u>126,288</u>
	国費	<u>263,267</u>	<u>262,212</u>	<u>1.00</u>	<u>119,461</u>
行政経費	国費	2,664	2,641	1.01	294
合計	国費	<u>265,931</u>	<u>264,853</u>	<u>1.00</u>	<u>119,755</u>

注 1) 国費には、港湾管理者及び海岸管理者の直轄事業負担金を含む。

2) 上記には内閣府分（沖縄関連）を含む。

3) 本表のほか、港湾局に関係する令和8年度予算には以下がある。

- ① 受託工事費（267百万円）（国費）
- ② 社会資本整備総合交付金（459,693百万円）の内数及び
防災・安全交付金（852,918百万円）の内数（いずれも国費）
- ③ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における運営費交付金（5,646百万円）の内数及び
施設整備費補助金（108百万円）（いずれも国費）
- ④ 港湾関係起債事業の事業費見込み額（126,670百万円）
- ⑤ デジタル庁一括計上システムにかかる経費（998百万円）（国費）
- ⑥ 國際観光旅客税財源観光振興費のうちクルーズ等訪日旅客の受入促進事業（1,000百万円）の内数（国費）
- ⑦ 地域未来交付金（160,000百万円）の内数（国費）

4) 総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備については港湾整備事業の内数となる。

5) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【所管別内訳】

(1) 港湾整備事業

(単位：百万円)

所 管	令和8年度 (A)	前 年 度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)	(参考) 令和7年度 補正予算
国 土 交 通 省	231,598	230,643	1.00	78,436
	港 湾 局	208,664	207,829	72,944
	北 海 道 局	17,625	17,545	4,121
	国 土 政 策 局	5,309	5,269	1,371
	離 島	3,666	3,646	1,368
	奄 美	1,643	1,623	3
内 閣 府	15,015	14,960	1.00	2,178
	沖 縄 振 興 局	15,015	14,960	2,178
合 計	246,613	245,603	1.00	80,614

注 1) 上記は国費であり、港湾管理者の直轄事業負担金を含む。

2) 特定離島港湾施設整備等に係る予算は港湾局所管に計上している。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 港湾海岸事業

(単位：百万円)

所 管	令和8年度 (A)	前 年 度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)	(参考) 令和7年度 補正予算
国 土 交 通 省	15,212	15,167	1.00	9,276
	港 湾 局	14,728	14,683	9,214
	北 海 道 局	99	99	33
	国 土 政 策 局	385	385	29
	離 島	275	275	29
	奄 美	110	110	0
内 閣 府	42	42	1.00	126
	沖 縄 振 興 局	42	42	126
合 計	15,254	15,209	1.00	9,402

注 1) 上記は国費であり、海岸管理者の直轄事業負担金を含む。

2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【主要項目】

国際コンテナ戦略港湾の機能強化 66,609 百万円
(うち 港湾整備事業：65,870 百万円、行政経費：738 百万円)

内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化 11,872 百万円
(港湾整備事業)

防災・減災、国土強靭化 126,083 百万円
(うち 港湾整備事業：111,038 百万円、港湾海岸事業：14,819 百万円、
行政経費：226 百万円)

注) 上記のうち、一部は予算額を重複計上している。

【新規制度等】

(1) 制度

事項	備考
遠隔操作ガントリークレーンの導入支援 コンテナターミナルにおける労働環境の改善や荷役能力の向上・安定化を図るための取組である「ヒトを支援する AI ターミナル」をさらに推進するため、遠隔操作ガントリークレーンの導入に対する支援を行う。	拡充
内航フェリー・RORO 船ターミナルにおける シャーシ・コンテナ位置管理等の高度化支援 モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化として、ターミナルにおける作業環境や生産性の向上を図るためのシャーシ・コンテナ位置管理等の高度化に対する支援を行う。	拡充
浮体式洋上風力発電の最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発の推進 排他的経済水域（EEZ）も含めた沖合の海域における浮体式洋上風力発電の導入促進を図るため、港湾における施工効率化や海上における施工技術の高度化といった、最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発を推進する。	拡充
防災拠点の迅速な利用可否判断のための事前解析に係る支援 支援側・受援側の防災拠点の利用可否を迅速かつ一体的に判断し、速やかな被災地支援輸送を実施するため、防災拠点の一部を構成する港湾管理者が整備した岸壁を対象とした利用可否判断のための事前解析に対する支援を行う。	新規
海岸保全施設における気候変動を踏まえた長寿命化計画の変更支援 海岸保全施設について、気候変動の進行による外力の増加や施設の劣化状況に適切に対応した修繕等の計画を長寿命化計画に反映するために必要な費用を支援。	拡充

(2) 調査・検討

事項	備考
港湾運送事業の取引環境改善 (令和7年度補正予算) 港湾運送事業の労働環境改善や生産性向上による労働者不足への取組を進めるため、取組の原資となる港湾運送事業者の運賃料金の適切な設定・料金交渉が行える環境を整備する。	新規
大規模地震発生時における防災拠点を活用した海上輸送支援体制構築のための計画策定 (令和7年度補正予算) 大規模地震発時において、耐震強化岸壁を核とする防災拠点を活用した、物資等の海上輸送の実効性を確保するため、海上輸送需要量等の把握や海上支援ネットワークの検討等を実施し、海上輸送支援体制構築のための計画を策定する。	新規

(3) 税制改正

事項
港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の貰換等の場合の課税の特例措置 <2年間延長> 【対象】 船齢 30 年未満かつ設置されている原動機の定格出力の合計が 1,500kW を超える作業船（建設業又はひき船業に供する船舶）を譲渡し、新たに作業船（船齢が耐用年数以内であって、海防法の規定による窒素酸化物の放出基準の 78/80 を満たしている原動機を有するものに限る）を取得した場合 【所得税・法人税の特例】 比率 80/100 の圧縮記帳

遠隔操作ガントリークレーンの導入支援

- 近年、労働者人口の減少や高齢化の進行により、港湾労働者不足が懸念されており、コンテナターミナルにおける労働環境の改善や荷役能力の向上などを図るため、遠隔操作ガントリークレーンの導入に対する支援を行う。
(補助率 1/3 以内)

背景・現状の課題

- 近年、我が国の港湾では労働者不足が懸念される中、安定した荷役サービスの維持が課題。
- 安定した荷役サービスが維持できなくなると、国際基幹航路等の主要航路を運航する船舶の抜港リスクが高まり、日本のサプライチェーンの脆弱化が懸念される。
- また、ガントリークレーンの操作は、地上数十メートルに設置されている機上操作室と地上間の移動、操作時の前屈姿勢を伴う長時間操作が及ぼす身体への影響等、操作者への負担が大きい。



ガントリークレーン

想定される主な効果

管理棟等の遠隔操作室内からガントリークレーンを遠隔操作することにより、以下の効果が見込まれる。

- 【労働環境改善】腰をかがめる操縦姿勢や振動が無くなるといった操作環境の改善
- 【安定性】天候などによる作業効率のばらつきの低減
- 【安全性】危険状況の検知や警報等の対策による安全性の向上

など

遠隔操作ガントリークレーン導入後の遠隔操作イメージ



※写真は技術開発中のもの

内航フェリー・RORO船ターミナルにおけるシャーシ・コンテナ位置管理等の高度化

- モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化として、ターミナルにおける作業環境や生産性の向上を図るためのシャーシ・コンテナ位置管理等の高度化を支援する。

<現状の作業における課題>

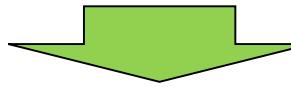
- ターミナル内のシャーシ・コンテナの位置管理が十分なされておらず、ドライバーが引き取りにきた牽引用シャーシ・コンテナの探索に時間を要している。
- また、ターミナルの入退場管理をターミナル作業員が目視で行っており、一定の時間を要している。



シャーシを探索するヘッドの様子
(大阪港)

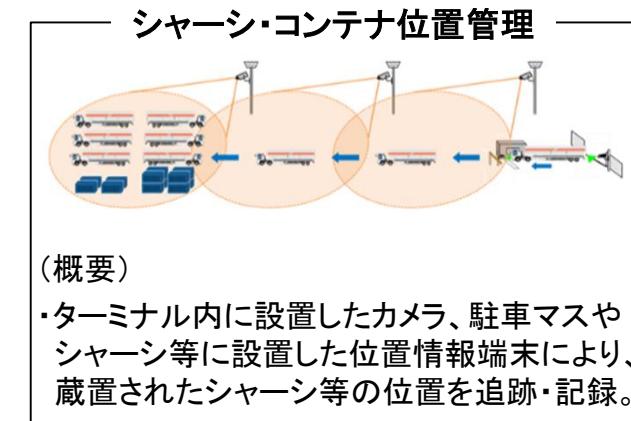
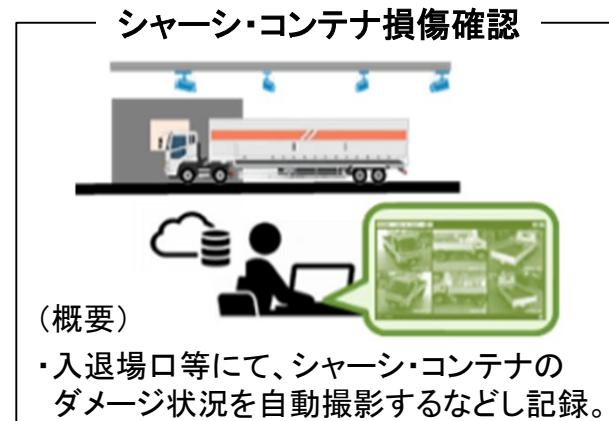
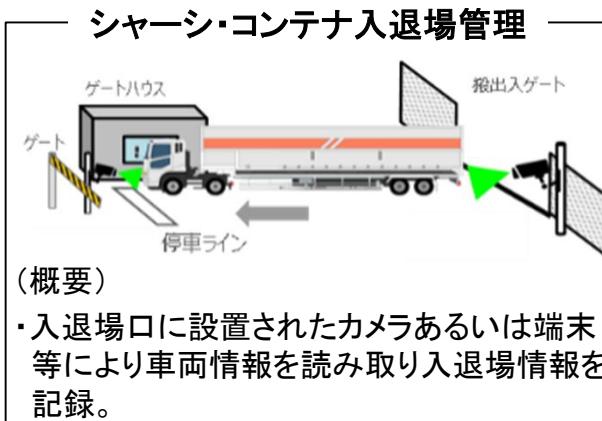


ターミナルの入退場の様子
(敦賀港)



<シャーシ・コンテナの位置管理等の高度化>

- 「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向けた、シャーシ・コンテナの入退場管理、損傷確認、位置管理の高度化に対する支援制度を創設する。(補助率1/3以内)

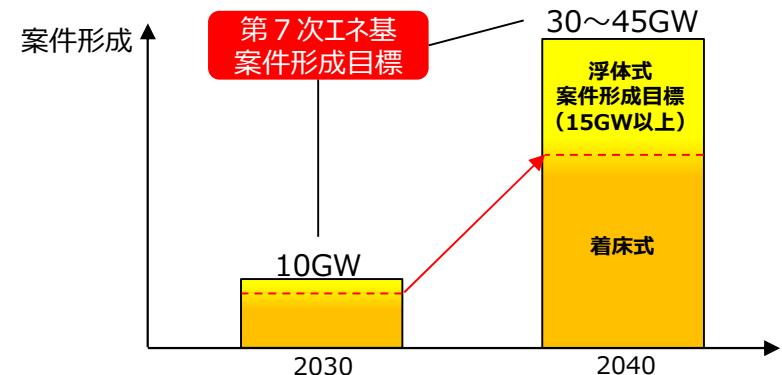


浮体式洋上風力発電の最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発の推進

- 第7次エネルギー基本計画における案件形成目標の達成には、広大なEEZも含めた沖合の海域における浮体式洋上風力発電(以下、浮体式)の大量導入が不可欠である。
- 浮体式の大量導入を実現するには、設備の海上施工を安全かつ効率的に行う必要があるが、国内外において浮体式を大量導入した実績は無く、施工方法が確立されていない。このため、最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発を国が推進し、浮体式の導入促進を図る。

浮体式に関する状況

- 第7次エネルギー基本計画における案件形成目標（2040年までに30～45GW）の達成には、広大なEEZも含めた沖合の海域における浮体式の大量導入が不可欠。
- 令和7年6月にはEEZへの洋上風力発電設置に係る改正法が成立したほか、令和7年8月には洋上風力産業ビジョン（第2次）にて、2040年までに15GW以上の浮体式の案件形成を目指すことが示された。



想定される技術開発テーマ

1. 港湾における洋上風力発電設備の施工効率化

- 港湾における浮体式の設置・組立等に関する技術開発を行い、港湾における施工の効率化を図る。

(具体的な技術開発例)

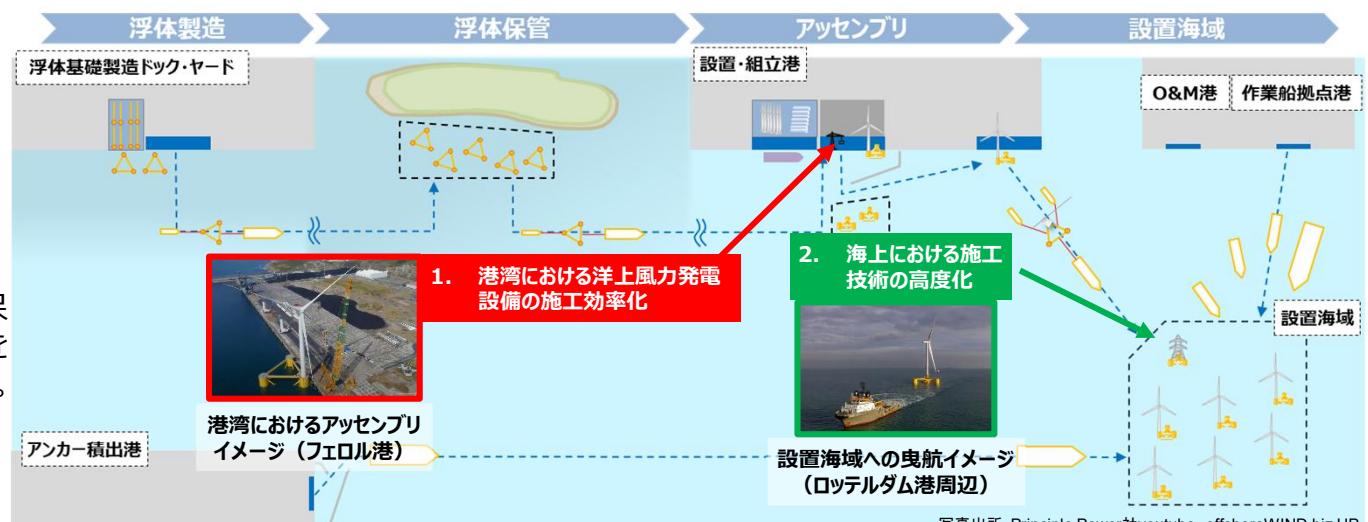
- ・港湾における効率的なアッセンブリに関する技術開発
- ・港湾の利用調整を円滑化するシステムの構築 等

2. 海上における施工技術の高度化

- 海域における設備の設置・維持管理や浮体基礎の保管等に関する技術開発を行い、海上施工の安全性を向上させるとともに、港湾での施工の負担軽減を図る。

(具体的な技術開発例)

- ・資機材輸送の効率化に資する技術開発
- ・設置海域における気象海象予測の高度化 等



写真出所: Principle Power社youtube、offshoreWIND.biz HP

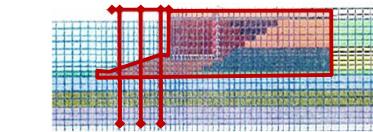
防災拠点の迅速な利用可否判断に資する事前解析に係る支援

- 被災地への支援輸送を円滑に実施するため、支援側・受援側の両防災拠点機能の一体的な確保による海上支援ネットワークの形成が必要。
- このため、防災拠点の一部を構成する港湾管理者が整備した岸壁を対象に実施する事前解析に対する支援を行う。

利用可否判断に資する事前解析の有効性

(令和6年能登半島地震における教訓)

- 想定地震による岸壁の変位量と被害の程度を事前に解析していた施設では、現地調査で岸壁の変位量を測定後、直ちに利用可否判断を行うことができ、速やかに支援船を受け入れた。
- 一方で、事前の解析をしていなかった施設においては、現地調査後に解析を実施したために、利用可否判断に時間を要した。



設計時に想定地震動での施設の変位等を解析

事例①	事前解析の結果と現地での簡易な計測を照合	即日で判断
事例②	潜水等現地での詳細調査や施設の解析を実施	約2週間で判断

支援側・受援側の両防災拠点において迅速な利用可否判断を行い、円滑な被災地への支援輸送を実施するには、事前解析の実施が必要

防災拠点の迅速な利用可否判断に資する事前解析に係る支援

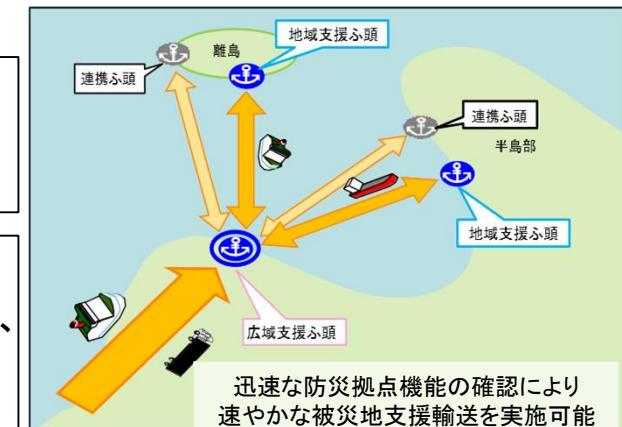
【事前解析の内容】

- 地震に対する施設の変位量と健全性との関係を整理。
- 岸壁の利用可否の基準を設定。

等

【想定される効果】

- 支援側・受援側の防災拠点機能の一体的かつ迅速な利用可否判断がなされることで、円滑な被災地への支援輸送に資することとなり、国による災害応急対策に係る先行支援を含め、迅速な被災地支援が実現される。



海岸保全施設における気候変動を踏まえた長寿命化計画の変更支援

- 気候変動に対応するための海岸保全施設の改良は、老朽化を踏まえて計画的に実施していく必要がある。一方、気候変動の影響は将来予測に幅があり、時間と共に顕在化するものであるため、気候変動の進行や施設の劣化状況に適切に対応した修繕等に関する計画を長寿命化計画に随時反映していく必要がある。
- これを踏まえ、上記の取組に該当する長寿命化計画の見直しに必要な費用を支援する個別補助制度により、予防保全型インフラメンテナンスの推進と気候変動への適時・適切な対応を両輪で進める。

気候変動の影響を含めた海岸保全施設のかさ上げ量の例

沿岸名	都道府県	最大かさ上げ量
東京湾(東京都区間)	東京都	約1.4m
土佐湾沿岸	高知県	約1.2m

※各沿岸の海岸保全基本計画より、最大のかさ上げ量(目安)を記載
※かさ上げ量には、現況として不足している分のかさ上げ量を含む

海岸保全施設の老朽化の状況



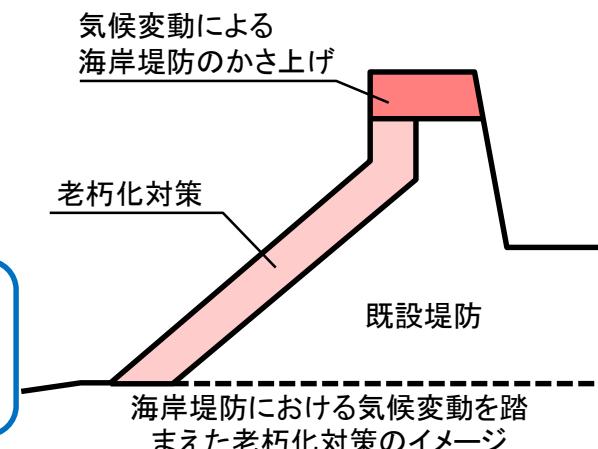
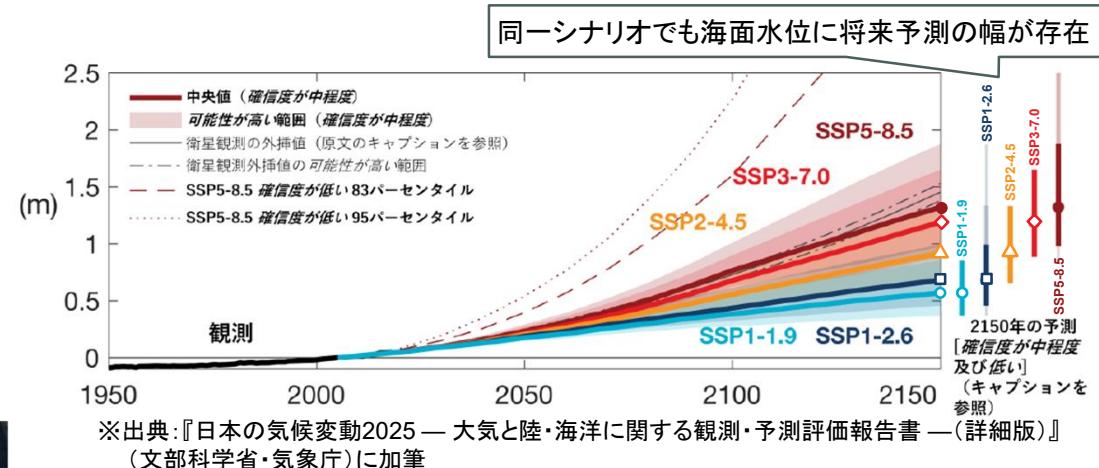
堤防の損傷



護岸の損傷

海岸保全施設について、気候変動の進行による外力の増加や施設の劣化状況に適切に対応した修繕等の計画を長寿命化計画に反映するために必要な費用を支援。(時限なし)

異なる気候変動シナリオ下での世界平均海面水位予測の幅



修繕等に関する計画【見直し】
以下について、気候変動への対応を反映
・修繕等の方法と概要
・修繕等の対策の優先順位の考え方
・修繕等の実施時期及び箇所
・LCCの概算

点検に関する計画

点検結果、将来の防護機能の評価

長寿命化計画の概要

海岸及び海岸保全施設の概要

○×海岸
長寿命化計画

気候変動を踏まえた
長寿命化計画のイメージ